

<事務局長談話>

令和8年6月3日

核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議における最終文書不採択について

核兵器廃絶・平和建設国民会議
（略称 KAKKIN）
事務局長 谷川 文朗

4月27日よりニューヨークの国連本部で開催されていた核不拡散条約（NPT）運用検討会議は、5月22日、最終文書を採択できないまま閉幕した。

これは、2015年、2022年に続き、3回連続で最終合意に至らなかったものであり、核軍縮・核不拡散をめぐる国際的議論の中心を担ってきたNPT体制への信頼が大きく揺らぐ結果となった。

核兵器廃絶に向けた具体的な前進が期待される中、国際社会が合意形成に至らなかったことは極めて遺憾であり、私たち KAKKIN は深い失望を表明する。

KAKKIN は、今回のNPT運用検討会議に向け、連合・原水禁、3団体で核兵器廃絶と恒久平和を求める署名運動に取り組み、5,240,252筆の署名を国連と日本政府に提出した。そして4月29日から視察団を現地へ派遣し、各国代表による演説やNGOセッションなどを傍聴した。ウクライナ情勢の長期化や東アジアをめぐる安全保障環境の緊張などにより核リスクが高まる現在、本会議には核軍縮および核不拡散体制の強化に向けた具体的な成果が強く求められていた。

しかし、最終局面においても各国間の立場の隔たりは埋まらず、合意形成は実現しなかった。とりわけ、核抑止への依存や核兵器の近代化が進む現状は、NPT体制そのものへの信頼を損ないかねない深刻な課題である。

最終文書が採択されなかったことは、核軍縮をめぐる国際社会の分断と停滞を改めて浮き彫りにした。他方で、このような困難な状況だからこそ、市民社会、そして私たち KAKKIN が果たすべき役割は一層重要になっている。

KAKKIN は、今回の結果を重く受け止めつつ、日本政府に対し、唯一の戦争被爆国として、核保有国と非保有国との橋渡し役を積極的に果たし、核軍縮・軍備管理に向けた現実的かつ具体的な外交努力をさらに強化するよう強く求める。

同時に、私たち自身も「核兵器廃絶」への歩みを決して止めることなく、核兵器のない世界の実現と恒久平和の構築に向け、粘り強く全力で行動を続けていく決意である。

以上